

日中科学技術 No 42

1984.12.20

発行所
日中科学技術交流協会

〒113 東京都文京区湯島 1-7-11
南新ビル6F TEL.(03)815-7241

第25回常任理事会について報告

昭和59年12月7日、午後1時30分から4時、学士会館で開かれた。

出席者は、(会長)有山兼孝(常任理事)鹿取一男、茅誠司、橋口隆吉、和達清夫、渡辺武男(理事)弥永昌吉、古賀忠道、藤田良雄(事務局長)肥後孝ほか委任状提出22名

1 報告事項

(1) 前回議事関連

- a 中嶋貞雄 東海大学教授の中国科学院招待は、都合により1カ年延期、本年度取止め。
- b 訪日招待、i 寧宝林東北工学院副教授来日(11月20日～12月4日) (報告5頁参照)、ii 劉曉蘭北京二七機車工廠職員11月4日来日電気通信大学研究生として留学期間1年半、iii 張文照北京電線廠職員、先方の招待受諾回券あり、1月来日予定iv その他、中国側の2学術団体と連絡中の状況が報告された。

(2) 中国科学院関係

10月27日同院崔泰山外事局副局長と有山会長、橋口会長代理が懇談し、明年同院への協会推薦訪中専門家の受入は10名の予定、次項の同院訪日団派遣予定等を協議。

中国科学院科学技術政策考察団4名は1月21日～2月4日来日「日本における科学技術政策(管理政策を含む)の考察」を目的とし、東京、筑波

京都、九州等の関係訪問先と受入方協議中。

団員は、中国科学院に属し、罗偉政策研究室副主任、姜以定管理科学班工程師、賈新政策研究室助理研究員、高燕植物研究所員である。

(3) 援助事業審査委員会関係

- a 中国科学院成都生物研究所応用微生物・醱酵工学訪日団来日(会報41号2頁)
- b 上海市エネルギー研究室熱エネルギー利用視察訪日団の来日(報告4頁参照)
- c 国立公害研究所近藤次郎所長の中国環境学会北京総合性年会(12月10～14日開催)に中国側滞在費全額負担による出席を承認。
- d 中国科学院へ訪中専門家2名推薦の件報告があり、先方の回答に応じ取り進めることを了承。

2 審議

(1) 常任理事の追加推薦

会長から標記について提案があり、次の4名を常任理事に就任(現役員任期の残期間)願うことを諮り、全員賛成。(五十音順)
小川智哉、窪田雅男、鈴木昭憲、相馬胤和。

(2) 諮問委員会の設置

中国側科学技術関係組織から、現代化推進に伴う諸種の交流・合作案件に関して、協会への依頼・照会・連絡等が近時多岐にわたりつつある。これらは、両国の体制の違い及び関係組織の国内機能の相違等から、協会としての対応を

決めかねるものが少ない。

これらについて、援助事業審査委員会が取
う以外の事項を、諮問委員会において検討審議
する必要がある。

同委は、国内の他の組織への取次ぎや、協会
としての取扱方針を定める(ルール化)など、
随時会長の諮問に答えて判断を行い(財政的措
置問題をも勘案することを含む)臨機の措置
を講じうるものとする。

同委の構成及び運営の方針についての提案を
了承し、常任理事会に付設された小委員会的な
任務を行うものとして設置が承認された。

(3) その他

① 1985年版「日本」(中国文の日本旅行
ハンドブック)改訂作業中で、85年4月上
旬刊行予定、刊行費と広告収入等の収支見通
し困難で、印刷部数未決定と報告された。

② 協会財政基盤の強化

会員の会費収入が協会財政の基盤となって
協会事業が成立している。個人、賛助会員の
脱会を上廻る新規加入又は他の収入増加手段
なしには、協会事業の拡充は望めない。当面
次の諸点で役員各位に協力をお願いすること
となった。

a 会員加入増、とくに賛助会員の形で支援
をお願いする。若手個人会員増も望ましい
ので同様に配慮を望む。

b 1985年版「日本」についての賛助広
告形式での支援、或は刊行後訪日中国人へ
の贈呈又は中国の友人への手土産用として
のまとまった数の需要先等について

c その他業務関連サービスの実費徴収その
他の収入増加策。

以上のほか、協会運営の改善策等について意見
交換を行った。

日中交流ニュース

「中国南京、紫金山天文台」太陽部長
葉式輝氏を飛驒天文台に迎えて

昭和59年9月30日から10月5日まで第三
回国際天文学連合アジア・太平洋地域総会が京都
国際会議場で開かれた。この会議は天文学関係に
おいては、本邦における有史以来の大会議という
ことができる。参加者総数は300名強、うち外国
人学者は130名に達し、二十数ヶ国の天文学者
が参加した。中国からの参加者は13名であった
が、中国人天文学者がこの会議に参加したのは戦
後初めてのことである。南京の紫金山天文台の太
陽部長葉式輝氏はこの会議のため来日し、初日に
「中国における太陽物理学の研究の現状」という
題目で講演された。

葉氏は来日する数ヶ月以前から会議終了後約10
日間飛驒天文台に滞在して、ドームレス太陽望遠
鏡を用いて太陽観測をしたいという強い希望を筆

飛驒天文台長
京都大学教授 川口市郎
者に連絡してこられた。そこで日中科学技術交流
協会にお願いして今回の滞在が実現した次第である。
この望遠鏡は3年前から単に京大だけでなく、全
国の太陽物理学研究者にも公開されており、今迄
の日本ではとうてい不可能であった高空間分解の
太陽像を作ることができる。さらに分光器等の付
随観測機器の性能の良さと相俟って、世界でも有
数の太陽望遠鏡である。葉氏はこの望遠鏡の性能
に惹かれて来日後の飛驒滞在を希望されたのであ
らう。

この数年間、飛驒天文台と中国天文学研究機関
との交流は極めて活発である。日中友好協会の御
世話で約10名の中国天文学者グループが飛驒天
文台にこられたのは1980年であった。このと
きはほんの2~3時間の見学であったが、太陽望

遠鏡の印象は強烈であつたらしく、1982年には日本学術振興会の招きにより、紫金山天文台と昆明天文台から各1名の科学者が飛驒に2ヶ月間滞在して、太陽望遠鏡について徹底的に勉強して帰国した。

飛驒天文台は岐阜県吉城郡上宝村にある。この村は東西40 Km, 南北30 Kmという。面積については日本で2番目の大きな村らしい。人口はわづか5000人の典型的な過疎村である。特に天文台は海拔1300メートルの台地にあり、最も近い人家まで約6 Kmという辺鄙な土地に建てられている。このような天文台に2ヶ月に亘る中国人学者の受入れは大問題であつたが、麓の民宿に止宿し通勤してもらった。人情深い飛驒の素朴な人々の中にあつて、2名の中国人は村の人気者となり、今でも人の往来のあるときには必ずこの中国人科学者と村人との間で手紙と物の交換が行なわれている。

さて今回の葉氏の滞在は10日間であつたので山の上にある天文台に宿泊してもらった。ただ残念なことに気象学的にはけっこう晴れた日もあつたが、太陽観測の上からは快晴とはいえない日がつづいた。それに現在太陽活動は極めて静穏な時期であり、葉氏の対象とした活動型紅炎が太陽面上になつたこともあつて、葉氏の期待したような観測成果はえられなかつた。しかしながら葉氏は3日にわたつて中国での太陽物理学研究の近況報告や、葉氏を中心とする紫金山天文台の太陽研究グループの研究内容についての討論を行なわれ、双方にとって極めて有益であつたと思つている。また公式的討論だけでなく、研究に関するつこんだ意見交換や、将来あるべき共同研究についても議論し、この結果、近い将来に飛驒天文台と紫金山天文台との研究交流がさらに拡がることは確実である。

私は昨年秋中国科学院に招かれて南京で1週間滞在し、紫金山天文台や南京大学を訪問し講義なども行った。其後昆明で開かれた太陽物理学の

国際研究集会に参加し昆明でも1週間滞在した。勿論この1週間には、単に研究集会に出席するだけでなく、天文台の見学や、中国が計画している新太陽観測所の候補地の視察などが含まれていた。従つて私は私なりに中国の太陽物理学の研究状況について一応の情報はもつているので、今回の葉氏の滞在与も関連し、今後日中両国の研究交流について感想をのべてみたい。

科学技術の振興は中国近代化の四本柱のうちの1本であるときいてゐる。現に中国の天文台では非常な勢いで望遠鏡やその付属装置の開発研究に取り組んでおり、人の多いこともあつてか圧倒されそうな熱気を感じる。しかしながら科学の正常な発達のためには、観測や実験によつてえられた結果を解析して新しい知見をみちびき、旧知見に付け加えて総合を行うというプロセスが必要である。太陽物理学においては観測と理論の相互作用が頻繁に行なわなければならない。例えば1時間の観測に対して、その結果の数ヶ月に亘るデリケートな解析作業を要することが多い。葉氏は中国において、この方面の最もすぐれた科学者の1人であると思つているが、一般的に言つて、現在の中国人科学者の解析は粗いという印象を免れることはできない。しかしながら文化大革命という暗い時機があり、人材の育ちが一様でない中国においてはやむをえないことかもしれない。

一方現在日本の大学における状況は研究者の層の薄いことが最大の欠点である。すでに述べたように飛驒天文台の太陽望遠鏡は世界的にみても非常にすぐれた望遠鏡であり、この望遠鏡の能力をフルに活用すれば、この分野において世界に重要な貢献をすることができるし、これがまたこの望遠鏡の使命でもある。そのために日本のすぐれた太陽物理学者には公開されているのであるがそれでも研究者層が薄いといわざるをえない。簡単に紫金山天文台と比較してみよう。紫金山天文台は小さな望遠鏡ばかりが10台ぐらいあり、専任職員は200名を遥かに超えている。一方、飛驒天文台は3台の望遠鏡があるうち、太陽望遠鏡は極めて近代化され

ており、その維持管理には高度な技術が要求される。しかし、専任職員数は飛騨天文台は僅か8名である。葉氏の飛騨天文台に対する第一の感想は人間の少ないことに対する驚きであった。現在の臨調路線は、巨大な国家赤字財政の下にあってはやむをえないかもしれないが、ただでさえ層の薄い日本の研究者層が将来枯渇するのではないかと私は心配している。特に民間の活力が期待できない天文学のような分野においてはである。

葉氏の飛騨滞在の結論は、中国から充分訓練のできた科学者を送るので、太陽望遠鏡による研究発展のためお役に立ててほしいということであった。すでにのべたように、私は次代をになう中国人科学者がデリケートな観測結果の解析においてわれわれと共同研究を行うことが非常に有益であると確信している。しかしながら飛騨天文台のような人的パワーの少ない所では、いかに秀れた外国人学者であっても、その受け入れは簡単ではない。そして特に強調しておきたいことは、この状況は何も天文学に限らず、日本の基礎科学全般について言えるのではないかということである。日本の首相が東南アジアで留学生の受け入れを5年間で増強したいと言われたと思うのだが、留学生の受け入れは単にお金を出しただけで解決するものではなく、教育研究機関の基盤整備を先ず行うことが最も重要であると痛感する次第である。

最後に葉式輝氏が天文台滞在中に残された詩を引用して報告を終えたい。

一衣帯水好隣邦
中日友誼源流長
來訪飛騨遂宿願
盛情殷渥永難忘

葉式輝

1984年10月16日

熱エネルギー利用

視察訪日団の来日について

上智大学教授 押田 勇雄

上海市エネルギー研究所 (上海市龍華路1960)

から、同所長以下4名の訪日団がこのほど来日され、20日間滞在されて、太陽エネルギー熱工学関係の研究施設や生産施設を視察し、日本の研究者と交流、懇談して親しみを深め、去る11月22日帰国された。

団の構成は次の通り、4名(敬称略)

団長 許兵 上海市エネルギー研究所々長

団員 陳顯余 同所熱エネルギー研究室主任

” 李祖武 同所太陽エネルギー研究室副主任

” 嵇瑞蘭(女性)同所員 通訳

当初の予定よりやや遅れて11月2日に来日され次の各所を訪問された。(括弧内は月日)

科学技術館(11月3日)

古河電気工業(株)中央研究所(11月5日)

昭和電工(株)精密機器研究所(11月6日)

三機工業(株)技術研究所(11月7日)

ソーラーシステム振興協会常設展示場(11月8日)

早稲田大学理工学部建築学科木村研究室(同)

大林組省エネルギービル(同)

旭硝子(株)研究開発部(11月9日)

慶応義塾大学理工学部機械工学科渡部研究室

(11月10日)

矢崎資源(株)空調研究所(11月12日)

大阪工業大学工学部機械工学科斉藤研究室(11月13日)

三洋電機(株)中央研究所(11月14日)

松下電器産業(株)中央研究所(11月15日)

大阪科学技術センター(11月16日)

上智大学理工学部物理学科押田研究室(11月17日)

英弘精機(株)(11月19日)

明治大学工学部機械工学科藤井研究室(11月20日)

昭和アルミニウム(株)東京支社(11月21日)

正味19日の滞在期間に18カ所の訪問はかなりハードなスケジュールであったが、幸いお元気に全日程を消化され、帰国されたことは結構であった。

私は訪問先の相談から、日程表の作成、視察先への連絡、交渉等を任せられ、及ばずながら努力した。日中の交流といっても、スローガンだけでなく、今回のように具体的に人と人とが往来し、

知り合うことから始めなければならない。

今夏、私が上海を訪ねたとき(会報41号4頁参照)、すでにこの10月か11月にグループで訪日するという計画を聞いていた。このたびそれが実現して嬉しく思っている。

訪問先の各所で、温かい厚意に充ちた歓迎を受けたことを、彼等も感謝していたが、私からも厚くお礼申し上げたい。

終りに、日中科学技術交流協会には、同訪日団の招請状の発行、入国その他日本側の諸手続をして頂き、また接遇の方法についてもいろいろ御指示に預かった、心から感謝申し上げます。

寧宝林先生の御訪日の記録

大阪電気通信大学教授
松永省吾

中華人民共和国、東北工学院副教授・冶金炉教授主任の寧宝林先生は、往年来、訪日学術交流の御希望をもっておられました。今般、日中科学技術交流協会の御招請手続の御努力と各方面の皆様のお心両面にわたる御厚情により、その訪日を実現したことは喜ばしいことと思っております。以下にその大要と所感を申し述べます。

なお寧先生は、11月20日に来阪され、12月7日に帰国されました。

1-11月21日(水) 大阪、中外炉工業株式会社本社における談話会と工場の見学。

今後の遼寧省における鉄鋼業の発展を考え、日中両国のこの方面における情報交換と工業視察、東北地方の今後の発展に注目したい。今後における技術交流が期待される。

2-11月22日(木) 尼崎、住友金属工業株式会社中央研究所における鉄鋼熱設備技術談話会の開催と研究所の見学。

今後の鉄鋼技術の交流のために必要な中国事情について会社側の興味を得た。

3-11月23日(金) 祝日につき京都観光

4-11月24日(土) 大阪電気通信大学における談話会と電子機械工学科における熱設備シミュレーション(パソコン応用)の視察

談話会においては、中国の教育(大学入試および留年、単位不足学生の処置、兵役との関係、政府の指導による工学教育、大学教員の研究、卒業研究生とテーマの選定法、大学教員の指導力の評価など、厳しい中国工業教育界の現状)につき知見を得た。そして、日本の教育の甘さを、学生・教員共に痛感した。

5-11月26日(月) 東京千野製作所、計測機器工場の視察。

工場における実験のための計測機器について関心もたれた。中国の大学の拡充のためにも熱設備計器の需要が見込まれる。

6-11月27~29日、東京、燃焼シンポジウム参加(28日にはホテルでの懇親会に招待された。

7-11月30日~12月1日、群馬大学工学部、化学工学科における燃焼炉内の伝熱解析におけるゾーン法の討論会に出席し講演と討論をおこなった。

8-12月2日(日) 群馬大学の御厚情により日光観光。

9-12月3日(月) 千野製作所藤岡事業所見学(記録計工場)と千野製作所による送別会(名古屋大学研究生赫先生出迎え同行)

10-12月4日~6日、名古屋大学工学部、鉄鋼学科の見学。

東北工学院博士課程留学生(研究生)赫冀成講師による研究進展状況の見学および学内視察。

11-12月7日(金) 東京成田発、北京着帰国。(所感)

遼寧省は中国の重工業(鉄鋼業)の中心地であり、東北工学院は冶金技術を中心とし、この関係の多くの人材を養成して中国全土に送り出している。したがって、北京の冶金工業部でも東北工学院の発展に力を入れているものと思われる。日本では産学協同の問題点が取り上げられることもあ

るが、中国では、日本にたとえると通産省と産業界とが協力して研究テーマを考え、その中に大学技術教育や研究生の育成計画も組み込まれているという感が強い。それ故に、工業に直結しない基礎研究の今後のあり方、すなわち予算(研究費)の配分法などについては、今後の問題とされ、日本などの大学で工学のための基礎研究を行って帰

国された中国の学者の皆様の研究助成法などを今後新しく考えられることも必要となろう。

日本において、文部省の科学研究と通産省の産業研究との相互関連について、日本の工学研究者の悩んでおられるような問題が、中国においても近い将来に発生するのではないかと思われる。

最近の中国科学技術

上海で中国初のコンピューター・ソフト登録

〔上海11月3日発中国新聞社=中国通信〕3日開かれた上海計算機ソフトウェア開発センター理事会会議で「上海市ソフトウェア登録条件」が採択され、中国で初のコンピューターのソフトウェア登録が正式に始まることになった。

近年、上海でのコンピューターの使用量は急増しており、1990年までの使用見込みは大・中型機200台、マイクロ・小型機2万台。コンピューター応用の拡大に伴い、各種ソフトウェアの開発・研究もかなり大きく発展するとみられている。低レベルの重複を避け、ソフトウェア製品の商品化を速やかに実現させるため、上海市はコンピューターソフトウェア登録を行うことになった。

中国が国家核安全局設置 原発推進に対応

〔北京11月9日発新華社=中国通信〕呉興・国家科学技術委スポークスマンは9日の記者会見で、原発推進の必要に応えるため、国務院は10月30日国家核安全局の設置を承認したと発表した。初代局長は有名な原子力技師の姜聖階氏が就任した。

姜氏は中国原子力学会理事長で、かつて核工業次官を務め原子炉建設関係の仕事を主管した。

記者会見の内容次の通り。

国家核安全局は、法律と関係法令・法則に従って民間原子力施設の安全事前評価、監督、管理ならびに原子力の安全対策を進める政府機関の性格をもつ。主な任務と職責は、①国家原子力基本法

の起草②民間原子力施設関係の安全法規・ガイドライン・基準の起草と制定③厳格・有効な安全事前評価手続きを確立して、国内で独自に建設または外国から導入した民間原子力施設の安全事前評価を行い、建設許可証を交付すること④すでに建設または運転を許可された民間原子力施設の安全に関する検査・監督⑤関係部門による民間原子力施設安全・管理研究の推進⑥原子力の安全に関する国際交流・協力一である。

同局は、中・青年を中核とする専任の科学技術者で構成されるが、同時に安全事前評価・監督・管理及び安全対策の諮問機関として、関係専門家を招へいし核安全顧問委員会が編成される。

現在、中国は原子力発電のスタート段階にあり、原子力の開発計画と技術政策を策定中である。中国初の合弁による広東原発(出力180万キロワット)はいま最終段階の技術交渉が行われており、中国が自力で設計・建設する浙江省秦山原発(同30万キロワット)は既に着工された。このほか中国は浙江省と遼寧省にも大型原発各1カ所を建設する予定である。

こうした状況のもとでの国家核安全局設置は時宜にかなっており、必ずや原子力事業の順調、健全な発展を促すことになる。

中国科学院がハイテク会社設立

〔北京11月15日発中国新聞社=中国通信〕中国科学院が初めて運営する大型新技術開発社—

科理ハイテク会社が15日北京で設立された。

同社の屠焰・社長によると、業務内容は情報、超小型電子、レーザー、新材料、海洋工学、生物工学など高度技術の各分野にわたり、技術開発、研究成果の普及、小量生産、システム工事の請負研究プロジェクトの完成、技術導入などを通じて中国のハイテク産業の発展を促進していくことになる。より具体的には工場オートメ化・OA設備中国語情報処理、オーディオ装置、知能機器、海洋探測、開発機器を扱い、ハイテク相談、人材養成などの業務も行う。

同社は中国科学院数理学部と同院所属の数十研究所を後ろ盾としており、関係者は、同社の設立は書齋を出て新技術の開発・普及に直接参加する時代が中国の科学者にもやって来たことを示すものだと言っている。また、同社は一般から人材を公募し、独立採算制をとる。

中国初の太陽エネルギー発電機試運転成功

〔長沙11月16日発新華社＝中華通信〕米国のエレクトロニクス・スペース・システム社が設計し、中国湖南省の湘潭電機工場が建造した太陽エネルギー発電機の初の試運転が、行われ、実験は見事に成功した。コンピューター制御のこの5Kwの発電機は、直径7.3米の反射鏡で太陽光線を集め、吸収器内のシリコン・オイルをセ氏400度に熱し、さらに熱せられたオイルでトルエンを蒸発させてタービンを回し、発電するというもの。専門家は、同発電機について、砂漠や熱帯地域、離島、山岳部、草原などでの使用に適していると語っている。

「合肥国家シンクロトン放射実験室」着工

〔合肥11月20日発新華社＝中国通信〕中国科学技術大学に建設される国家重点プロジェクトの一つで、上記名称の実験室が20日着工した。同実験室は①長さ35米、2億電子ボルトの直線加速器②一周66米、8億電子ボルトのストレージリング③シンクロトン放射実験区—の3部分

から成り、総建築面積は1万2900㎡で1988年完成予定。

中国の専門家達は、色々な科学研究と技術開発に先進的な研究の場を提供するものとして、同装置の完成に大きな期待を寄せている。

江蘇省で5歳の天才少年 科技大予備学生に

〔南京12月5日発新華社＝中国通信〕中国江蘇省東県に住むわずか5歳半の男の子劉小斌ちゃんは知力が並外れ、数学、物理、化学、国語がすでに初級中学（日本の中学生に相当）卒の水準に達し、最近中国科学技術大学によって少年班予備学生として採用された。

1979年1月26日生まれの劉小斌ちゃんは、現在身長1.1メートル。父親の劉庭美さん(34)は農場の小学校校長で、母親は同校の国語教師。

小斌ちゃんは1人っ子で、2歳半の時、父親が漢字を教えたところ、わずか3日間で小学校の第1冊の国語テキストの中の293の新しい単語を覚えた。4ヵ月間とぎれながら続いた学習で、計3600余りの漢字をマスターし、単語の組み合わせや文を作ることもできるようになった。

昨年3月、小斌ちゃんは数学を習い始め、わずか6日間で小学第1冊のテキストの学習を終え、そのあと7,8日間で初級中学生が1年かかって学習する数学・物理・化学テキストの学習を終え、テストの成績はみな優であった。

小斌ちゃんは生後10ヵ月で話すことができた。小斌ちゃんは「大きくなったら科学者になりたい。なぜなら科学者は新しいものを発明できるからだ」と取材の記者に語った。

小斌ちゃんは特に数理化を好み、音楽や文学にはあまり興味が沸かないという。

小斌ちゃんは小さい時から動くのが好きで、身体も至ってよい。飲食には特にこれといった要求はないが、魚とエビ、青野菜、大根、すずめは好んで食べるが、肉や間食は好まないという。

中国初の全国特許会議開催

〔北京12月5日発新華社＝中国通信〕中国の黄坤益特許局長は5日新華社記者とのインタビューで6日から北京で開催される全国特許会議の意味について、「これは中国が1979年に特許制度確立のための準備に取り掛かってから初めて開かれる全国特許会議で、それは中国の特許制度がすでに近く全面施行という重要な段階に差し掛かっていることを示すものだ」と語った。

中国は今年、明年4月1日から施行される中国初の特許法を公布した。今年11月14日には、第6期全国人民代表大会常務委員会第8回会議が中国の「工業所有権の保護に関するパリ条約」への加入を決めた。また、中国初の特許法施行細則もすでに起草を終え、近く公布される。

同局長によると、今回の会議では特許法施行に伴う諸準備の実施状況が全面的に点検され、中国の特許制度がさらに整備されることになる。

また、会期中に司法、特許、財政、商業などの業種を含む中国工業所有権研究会準備委員会が発足し、中国特許事務ビルの定礎式が行われる予定。25階建てのこのビルは特許制度を実施する中国の重要基地に、また特許情報を集めた中国最大の「知能データ・バンク」になる。

現在一部の国はすでに中国に特許を出願する準備を進めており、少なからぬ国の個人と企業も中国で特許法が正式に施行されたら中国に特許を出願すると表明している。また、中国国内でもさらに多くの発明家が特許法正式施行時に大量の特許を出願することになる。

特許管理学院近く上海に設立

〔北京12月11日発新華社＝中国通信〕中国特許事務会議筋によると、特許関係の人材を育成する中国初の高等学府——特許管理学院が近く上海に設立される。これは特許人材の養成・訓練を速めるため講じられた措置のひとつ。

これまで中国では各種の特許講習会が40回余り開かれ、約3万人が養成・訓練された。また関連

部門では、特許代理人・特許弁護士の養成訓練班をも開いている。教育省所属大学だけでも、今年末までに特許代理人100余人が養成される。中国初の特許弁護士養成訓練班も近く終了する。

特許関係の人材育成を急ぐため、一部の大学・専門学校では計画を作成し、養成訓練センターの設置や研究室の開設を準備している。西安交通大学、復旦大学、中国人民大学、武漢大学などではすでに特許法科を開設している。教育省はまた特許教育計画を作成する準備として、特許教育国外視察団を近く派遣することになっている。

中国非鉄金属学会が発足**新たな重要技術輸入へ**

〔北京12月12日発新華社＝中国通信〕「中国は今後、非鉄金属工業発展のため10項目の新しい重要技術を輸入する」と中国非鉄金属工業総会社の黄継純（音訳）社長代理が12日の中国非鉄金属学会の設立大会で明らかにした。

黄氏によると、現在中国は、64種の非鉄金属の生産、再生能力があり、生産量は世界第6位。

新設の同学会の規約は、外国の学術団体や科学者と友好関係を結び、海外の学者、専門家の加入も歓迎している。同会は国内および国際的学術交流を進めて、中国非鉄金属工業の技術的進歩を促進する目的を有し、中国の非鉄金属企業のために技術コンサルタント・サービスを行い、同時に定期刊行物や書籍の出版、研修班の開設などを通じて技術のノウハウの普及を助けていく。

学会理事長に邱純甫中国非鉄金属総公司会長が選ばれた。また名誉理事長には方毅國務委員が指名された。方毅氏は設立大会で演説し、知識と人材の尊重、知的産物の価値の認識を強調し、知的産物が生産力に変わり得ることを見てとらなければならないと述べた。

中国の非鉄金属工業の従業員は120万人で、うち12万人が科学技術者。